

広保医 110号

令和7年8月19日

地方独立行政法人広島市立病院機構
理事長 秀道広様

広島市長 松井一實
(健康福祉局保健部医療政策課)



地方独立行政法人広島市立病院機構の令和6年度の財務諸表の承認について

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第1項の規定に基づき、令和7年6月30日付け広病第219号で提出のあった地方独立行政法人広島市立病院機構の令和6年度の財務諸表について承認します。

財務諸表

令和6年度
(第11期事業年度)

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月 31日

地方独立行政法人広島市立病院機構

目 次

貸 借 対 照 表	1
損 益 計 算 書	3
純 資 産 変 動 計 算 書	4
キヤッショ・フロー計算書	5
損失の処理に関する書類	6
行 政 コ ス ト 計 算 書	7
注 記 事 項	8
附 属 明 細 書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の資産に係る 費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	15
(2) 棚 卸 資 産 の 明 細	16
(3) 長 期 借 入 金 の 明 細	17
(4) 移 行 前 地 方 債 債 還 債 務 の 明 細	22
(5) 引 当 金 の 明 細	23
(6) 資 産 除 去 債 務 の 明 細	24
(7) 資 本 剰 余 金 の 明 細	25
(8) 運 営 費 負 担 金 債 務 及 び 運 営 費 負 担 金 収 益 の 明 細	26
(9) 運 営 費 付 金 債 務 及 び 運 営 費 付 金 収 益 の 明 細	27
(10) 地 方 公 共 団 体 等 か ら の 財 源 措 置 の 明 細	28
(11) 役 員 及 び 職 員 の 給 与 の 明 細	32
(12) 開 示 す べ き セ グ メ ン ト 情 報	33
(13) 上 記 以 外 の 主 な 資 産 、 負 債 、 費 用 及 び 収 益 の 明 細	34

貸借対照表

(令和7年3月31日)

【地方独立行政法人広島市立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額
資産の部	
I 固定資産	
1 有形固定資産	
土地	19,206,948,866
建物	54,981,394,086
建物減価償却累計額	△18,784,050,111
構築物	1,102,609,254
構築物減価償却累計額	△350,118,763
器械備品	25,376,459,224
器械備品減価償却累計額	△16,523,530,064
車両	161,039,900
車両減価償却累計額	△121,277,117
建設仮勘定	39,762,783
有形固定資産合計	19,490,557
2 無形固定資産	65,068,965,832
ソフトウェア	1,253,098,748
電話加入権	396,091
施設利用権	3,451,484
無形固定資産合計	1,256,946,323
3 投資その他の資産	3,799,939,639
長期前払消費税等	13,425,000
その他	3,813,364,639
投資その他の資産合計	70,139,276,794
固定資産合計	70,139,276,794
II 流動資産	
現金及び預金	10,974,807,973
医業未収金	10,724,243,712
貸倒引当金	△52,529,979
未収金	10,671,713,733
医薬品	355,744,078
診療材料	259,399,809
貯蔵品	57,992,619
前払金	905,829
その他	43,440,807
流動資産合計	2,852,115
資産合計	22,366,856,963
	92,506,133,757

貸借対照表

(令和7年3月31日)

【地方独立行政法人広島市立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費負担金(注)	2,147,335,826		
資産見返補助金(注)	115,366,146		
資産見返寄附金(注)	4,331,406		
長期借入金			
移行前地方債償還債務			
引当金			
退職給付引当金	15,187,072,446		
資産除去債務			
リース債務			
固定負債合計	15,187,072,446		
II 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金			
一年以内返済予定移行前地方債償還債務			
医業未払金			
未払金			
リース債務			
未払消費税等			
前受金			
預り金			
引当金			
賞与引当金	1,523,236,980	1,523,236,980	
流動負債合計	1,523,236,980	13,511,818,264	76,458,720,651
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金			
資本金合計	18,137,708,970		
II 資本剰余金			
資本剰余金			
その他行政コスト累計額			
減価償却相当累計額(－)(注)	△398,160,389	△398,160,389	
資本剰余金合計	1,350,243,952		
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)			
当期未処理損失			
(うち当期総損失)			
利益剰余金合計	363,957,517		
純資産合計	△ 3,406,336,944		
負債純資産合計	(△3,406,336,944)	△ 3,042,379,427	16,047,413,106
			92,506,133,757

(注)これらは地方独立行政法人固有の会計処理に伴う項目です。

損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【地方独立行政法人広島市立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	38,990,279,699		
外来収益	19,108,761,886		
その他医業収益	1,013,341,956		
59,112,383,541			
運営費負担金収益(注)	5,117,621,997		
運営費交付金収益(注)	27,565,051		
補助金等収益(注)	179,414,614		
寄附金収益(注)	4,296,678		
資産見返運営費負担金戻入(注)	103,645,803		
資産見返補助金戻入(注)	35,255,210		
資産見返寄附金戻入(注)	1,763,895		
自立訓練施設収益	95,060,029		
営業収益合計			64,677,006,818
営業費用			
医業費用			
給与費	32,055,044,550		
材料費	21,745,868,125		
経費	8,910,370,981		
減価償却費	4,544,661,641		
資産減耗費	52,861,945		
研究研修費	136,835,299		
67,445,642,541			
自立訓練施設費			
給与費	241,824,199		
経費	73,072,675		
減価償却費	913,027		
資産減耗費	0		
研究研修費	207,620		
316,017,521			
一般管理費			
給与費	528,204,266		
経費	133,420,961		
減価償却費	472,442		
営業費用合計			662,097,669
営業損失			68,423,757,731
営業外収益			3,746,750,913
運営費負担金収益(注)			
財務収益			
預金利息	172,311,952		
21,225,788			
21,225,788			
698,682,121			
営業外収益合計			892,219,861
営業外費用			
財務費用			
長期借入金利息	115,134,053		
移行前地方債利息	297,133,544		
支払利息	33,730,780		
445,998,377			
76,003,491			
営業外費用合計			522,001,868
経常損失			
臨時利益			3,376,532,920
貸倒引当金戻入益	1,142,571		
臨時利益合計			1,142,571
臨時損失			
その他臨時損失	30,946,595		
臨時損失合計			30,946,595
当期純損失			30,946,595
当期総損失			3,406,336,944
			3,406,336,944

(注)これらは地方独立行政法人固有の会計処理に伴う項目です。

純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【地方独立行政法人広島市立病院機構】

		I 資本金			II 資本剰余金			III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				
		広島市出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期未処分利益(又は当期未処理損失)	△当期総利益(又は当期総損失)	△当期総利益(又は当期総損失)	純資産合計
当期首残高		18,137,708,970	18,137,708,970	1,228,163,952	△ 383,182,641	844,981,311	2,505,753,265	0	△ 2,141,795,748	-	363,957,517	19,346,647,798
当期変動額												
Ⅰ 資本金の当期変動額												
出資等に係る不要財産の広島市への納付による減資												
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額												
減価償却					△ 14,977,748	△ 14,977,748						△ 14,977,748
出資等に係る不要財産の広島市への納付												
その他の資本剰余金の当期変動額												
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
前期中期目標期間からの繰越												
利益処分(又は損失処理)による取り崩し												
利益処分による積立												
設立団体等納付金の納付												
(2) その他												
当期純利益(又は当期純損失)		0	0	122,080,000	△ 14,977,748	107,102,252	△ 2,141,795,748				△ 3,406,336,944	△ 3,406,336,944
当期変動額合計		18,137,708,970	18,137,708,970	1,350,243,952	△ 398,160,389	952,083,563	363,957,517	0	△ 3,406,336,944	△ 3,406,336,944	△ 3,299,234,692	
当期末残高											16,047,413,106	

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【地方独立行政法人広島市立病院機構】

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

材料の購入による支出	△ 21,601,942,674
人件費支出	△ 32,572,362,850
その他の業務支出	△ 9,089,964,365
医業収入	58,746,630,099
運営費負担金収入	5,312,185,447
運営費交付金収入	9,815,000
補助金等収入	196,597,294
寄附金収入	4,296,678
その他の収入	684,791,202
小計	1,690,045,831
利息の受取額	16,216,762
利息の支払額	△ 445,998,377
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,260,264,216

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△ 12,860,000,000
定期預金の払戻による収入	13,600,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,041,283,195
無形固定資産の取得による支出	△ 7,089,584
運営費負担金収入	122,080,000
その他の支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,186,292,779

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入	1,371,700,000
長期借入金の返済による支出	△ 3,392,664,082
移行前地方債償還債務の償還による支出	△ 1,407,042,326
リース債務の返済による支出	△ 150,179,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,578,186,044

IV 資金増加額 △ 3,504,214,607

V 資金期首残高 8,929,022,580

VI 資金期末残高 5,424,807,973

損失の処理に関する書類

(令和7年6月27日)

【地方独立行政法人広島市立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期未処理損失		3,406,336,944
当期総損失	3,406,336,944	
II 損失処理額		
前中期目標期間繰越積立金取崩額	363,957,517	363,957,517
III 次期繰越欠損金		3,042,379,427

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【地方独立行政法人広島市立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額
I 損益計算書上の費用	
医業費用	67,445,642,541
自立訓練施設費	316,017,521
一般管理費	662,097,669
営業外費用	522,001,868
臨時損失	30,946,595
損益計算書上の費用合計	68,976,706,194
II その他行政コスト	
減価償却相当額	14,977,748
その他行政コスト合計	14,977,748
III 行政コスト	68,991,683,942

注記事項

I 重要な会計方針

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】」（令和6年3月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表を作成しております。

1 運営費負担金収益及び運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～39年
構築物	2～46年
器械備品	2～20年
車両	2～6年

また、特定施設である償却資産（地方独立行政法人会計基準第85第1項）の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（6年）に基づいて償却しています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法によっています。

3 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、発生の翌事業年度から、その発生時の役職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により按分した額を費用処理しています。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

5 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

6 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------|--------------|
| (1) 医薬品 | 先入先出法に基づく低価法 |
| (2) 診療材料 | 同上 |
| (3) 貯蔵品 | 同上 |

7 収益及び費用の計上基準

医業収益は、主に入院及び外来診療に係る収益であり、診療行為を提供する履行義務を負っており、当該履行義務は、継続的に役務を提供していることから一定の期間にわたり充足されると判断し、診療行為の提供に応じて収益を認識しております。

8 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は投資その他の資産に計上し、20年間で均等償却しています。

II 見積りの開示

「V 固定資産の減損関係」「3 減損の兆候が認められた固定資産」については、固定資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっているため、減損の兆候があるものとして判断したものの、現在、回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識しないこととしました。

減損の認識の判断にあたっては慎重に検討しておりますが、市場環境の変化により、その見積りの前提となる条件や仮定に変更が生じた場合に、減損処理が必要となる可能性があります。

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高と貸借対照表に表記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	10,974,807,973円
現金及び預金勘定のうち定期預金	5,550,000,000円
資金期末残高	5,424,807,973円

2 重要な非資金取引

該当事項はありません。

IV 行政コスト計算書関係

1 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	68,991,683,942円
自己収入等	△59,934,554,623円
機会費用	313,627,896円
公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して 住民等の負担に帰せられるコスト	9,370,757,215円

2 機会費用の計上方法

- (1) 広島市出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和7年3月末利回り1.485%にて計算しています。
- (2) 広島市との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が広島市に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、公営企業型地方独立法人での勤務期間に対応する部分について、一般職の職員の給与に関する条例に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

V 固定資産の減損関係

1 固定資産のグルーピング方法

継続的に収支の把握を行っている各病院単位を1つの資産グループとしたうえで、安佐医師会病院については別途独立した資産グループとして扱っています。

2 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱方法

本部資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないため、共用資産としてグループ化しております。また、当該資産に係る減損の兆候の把握等については、法人全体を基礎として判定しています。

3 減損の兆候が認められた固定資産

(1) 用途、種類、場所、帳簿価格等の概要

用 途	種 類	場 所	帳簿価格
広島市民病院	土 地	広島市中区基町7番 33号	12,200,000,000 円
	建 物		11,074,331,053 円
	器械備品		3,944,245,009 円
	その他		711,086,108 円
安佐市民病院	土 地	広島市安佐北区亀山 南一丁目2番1号	1,931,961,991 円
	建 物		19,398,841,079 円
	器械備品		4,037,309,723 円
	その他		596,950,975 円
リハビリテーション病院	土 地	広島市安佐南区伴南 一丁目39番1号	2,840,000,000 円
	建 物		1,560,539,967 円
	器械備品		374,805,308 円
	その他		365,410,881 円

(2) 認められた減損の兆候の概要

広島市民病院資産グループ及び安佐市民病院資産グループにおいては、当事業年度を含む2事業年度にわたり、継続して営業損失を計上している状況であることから、減損の兆候が認められました。

また、リハビリテーション病院資産グループにおいては、第3期中期計画（令和4年度～7年度）において、法人全体の損益収支がマイナスであり、当該資産グループのマイナスを他の資産グループによってカバーすることが計画上想定されていません。加えて、当該資産グループで継続して営業損失を計上している状況であることから、減損の兆候が認められました。

(3) 減損損失の認識に至らなかった理由

広島市民病院資産グループ及び安佐市民病院資産グループの正味売却価額の総額と帳簿価格を比較した結果、正味売却価額の総額が帳簿価格を上回ったことから、減損損失は計上していません。

また、リハビリテーション病院資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価格を比較した結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価格を上回ったことから、減損損失は計上していません。

VI 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当機構は役職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を設けています。

2 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	分	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日
期首における退職給付債務	(A)	14,361,252,184 円
勤務費用	(B)	1,031,542,729 円
利息費用	(C)	129,251,268 円
数理計算上の差異の当期発生額	(D)	△1,560,959,916 円
退職給付の支払額	(F)	△915,724,693 円
期末における退職給付債務	(G) = (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)	13,045,361,572 円

3 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

区分	分	令和7年3月31日現在
退職給付債務	(A)	13,045,361,572 円
未認識過去勤務費用	(B)	1,017,934,902 円
未認識数理計算上の差異	(C)	1,123,775,972 円
退職給付引当金	(D) = (A) + (B) + (C)	15,187,072,446 円

(注) 平成28年3月2日、平成30年3月29日及び令和5年3月31日に地方独立行政法人広島市立病院機構職員退職手当規程が改正されたことに伴い、過去勤務債務が発生しています。

4 退職給付に関する損益

区分	分	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日
勤務費用	(A)	1,031,542,729 円
利息費用	(B)	129,251,268 円
数理計算上の差異の費用処理額	(C)	818,964 円
過去勤務費用の当期の費用処理額 (D)		△127,502,080 円
合計	(E) = (A) + (B) + (C) + (D)	1,034,110,881 円

5 数理計算上の計算基礎に関する事項

区分	令和7年3月31日現在
割引率	2.0%

VII 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債に限定し、資金調達については、設立団体からの借入により実施しています。

未収債権等に係る回収リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っています。

借入金等の使途は、事業投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

現金は注記を省略しております、預金、医業未払金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 長期借入金 (一年以内返済予定を含む)	(35,013,581,515)	(31,634,078,423)	△3,379,503,092
(2) 移行前地方債償還債務 (一年以内返済予定を含む)	(13,202,998,517)	(13,756,259,353)	553,260,836

※ 負債に計上されているものは、() で示しています。

3 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)長期借入金及び(2)移行前地方債償還債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

VIII 賃貸等不動産関係

当機構は、安佐北区可部南二丁目に不動産を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、以下のとおりです。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,352,587,668	△95,131,008	2,257,456,660	2,347,812,011

(注 1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額としています。

(注 2) 当期増減額は次のとおりです。

安佐医師会病院の不動産の減価償却による減少△93 百万円

安佐医師会病院の土地の一部寄附による減少△2 百万円

(注 3) 当期末の時価は、公示地価を参考に当機構で算定した金額としています。

また、賃貸等不動産に関する当事業年度における収益及び費用等の状況は次のとおりです。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
—	136,839,896	—

(注 1) 賃貸等不動産は、令和 5 年 2 月 28 日に一般社団法人安佐医師会に無償で貸し付けたもので、当該不動産に係る一切の費用は、広島市が運営費負担金により負担しています。

(注 2) 賃貸費用には、減価償却費（93,241,206 円）が含まれています。

IX 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：円)

契約内容	病院名	契約金額	翌事業年度以降の支払金額	契約期間
広島市民病院院西棟 1 階 MRI 室改修工事	広島市民病院	100,650,000	100,650,000	R6.9.27～R7.5.30

X 資産除去債務に関する事項

1 資産除去債務の概要

「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）」に関する特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化に要する費用に基づいて資産除去債務を計上しています。

2 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積にあたっては、取得時からの使用見込期間は、固定資産の耐用年数を参考に見積もっています。割引率は、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考に算定しています。

3 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	367,008,048 円
期中取得	0 円
時の経過による調整額	4,593,568 円
期末残高	371,601,616 円

XI 収益認識関係

当機構は、以下に記載する内容を除き、地方独立行政法人会計基準第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当機構は医療の提供及び医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等の事業を実施しており、地方独立行政法人会計基準注解第84を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、医業収益 64,677,006,818円です。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

XII 重要な後発事象

該当ありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	期末残高	減価償却累計額		当期減損額	当期減損額相当額	摘要
				当期償却額	当期償却額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	53,380,589,384	910,129,796	-	54,290,719,180	18,410,969,104	2,002,591,357	-
	構築物	1,037,082,078	-	1,037,082,078	327,794,989	56,860,000	-	709,287,089
	器機備品	24,705,687,215	4,724,419,806	4,145,438,566	25,374,668,455	16,521,906,877	2,173,659,489	-
車両	車両	157,784,657	3,349,663	473,443	160,660,877	120,917,046	16,020,448	-
	計	79,371,143,334	5,637,899,265	4,145,912,009	80,863,130,590	35,381,588,016	4,249,131,294	-
	建物	690,674,906	-	690,674,906	373,081,007	12,934,755	-	317,593,899
有形固定資産 (減価償却相当額)	構築物	64,426,478	-	64,426,478	22,323,774	2,029,434	-	42,102,704
	器機備品	1,790,769	-	1,790,769	1,623,187	13,559	-	167,582
	車両	379,023	-	379,023	360,071	-	-	18,952
非償却資産	計	757,271,176	-	757,271,176	397,388,039	14,977,748	-	359,883,137
	土地	19,209,711,763	-	2,762,897	19,206,948,866	-	-	19,206,948,866
	構築物	1,100,698	-	1,100,698	-	-	-	1,100,698
建設仮勘定	建設仮勘定	27,520,399	15,044,000	23,073,842	19,490,557	-	-	19,490,557
	計	19,238,332,860	15,044,000	25,836,739	19,227,540,121	-	-	19,227,540,121
	有形固定資産合計	19,209,711,763	-	2,762,897	19,206,948,866	-	-	19,206,948,866
建物	建物	54,071,264,290	910,129,796	-	54,981,394,086	18,784,050,111	2,015,526,112	-
	構築物	1,102,609,254	-	1,102,609,254	350,118,763	58,889,434	-	752,490,491
	器機備品	24,797,477,984	4,724,419,806	4,145,438,566	25,376,459,224	16,523,530,064	2,173,673,048	-
車両	車両	158,163,680	3,349,663	473,443	161,039,900	121,277,117	16,020,448	-
	建設仮勘定	27,520,399	15,044,000	23,073,842	19,490,557	-	-	19,490,557
	計	99,366,747,370	5,632,943,265	4,171,748,748	100,847,941,887	35,778,976,055	4,264,109,042	-
無形固定資産	ソフトウェア	1,900,713,025	191,950,482	140,490,892	1,952,172,615	699,073,867	296,628,401	-
	電話加入権	396,091	-	-	386,091	-	-	396,091
	施設利用権	6,969,288	-	-	6,969,288	3,517,804	287,415	-
投資その他の資産	計	1,908,078,404	191,950,482	140,490,892	1,959,537,994	702,591,671	296,915,816	-
	投資有価証券	-	-	-	-	-	-	1,256,946,323
	長期前払消費税等	3,807,677,618	237,311,892	245,049,871	3,799,939,639	-	-	-
その他	その他	13,425,000	-	13,425,000	-	-	-	13,425,000
	計	3,821,102,618	237,311,892	245,049,871	3,813,364,639	-	-	3,813,364,639

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

- 建物 院内Wi-Fi環境整備工事(199,990,000円)
- 器機備品 非常用発電機改修工事(186,013,000円)
- 診断支援画像ネットワークシステム(253,082,000円)
- 生理検査システム(131,150,000円)
- 医療情報システム(115,140,144円)
- ソフトウェア リハビリテーション病院における広島市立病院機器医療情報システム(162,271,256円)

(2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額			当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他			
医薬品	213,538,059	13,357,748,777	-	-	13,299,471,234	12,415,793	259,399,809	
診療材料	68,934,084	8,413,677,026	-	8,422,787,924	-	1,830,567	57,992,619	
貯蔵品	1,125,239	909,125	-	1,128,535	-	-	905,829	
計	283,597,382	21,772,334,928	-	21,723,387,693	14,246,360	318,298,257		

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しています。

(3)長期借入金の明細

区分		期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
平成26年度建設改良資金借入金 (施設整備事業)	97,667,428	-	97,667,428	0	0	0.200%	令和7年3月20日	
平成27年度建設改良資金借入金 (施設整備事業)	185,229,255	-	92,568,332	92,660,923	0.100%	令和8年3月20日		
平成28年度建設改良資金借入金 (施設整備事業)	247,861,951	-	82,612,389	165,249,562	0.010%	令和9年3月20日		
平成29年度建設改良資金借入金 (施設整備事業)	200,500,000	-	50,125,000	150,375,000	0.129%	令和10年3月17日		
平成29年度建設改良資金借入金 (施設整備事業)	47,959,590	-	11,988,099	35,971,491	0.010%	令和10年3月20日		
平成30年度建設改良資金借入金 (施設整備事業)	50,945,140	-	10,186,990	40,758,150	0.010%	令和11年3月20日		
平成30年度建設改良資金借入金 (施設整備事業)	143,000,000	-	28,600,000	114,400,000	0.100%	令和11年3月19日		
令和元年度建設改良資金借入金 (施設整備事業)	85,127,555	-	14,186,861	70,940,694	0.003%	令和12年3月20日		
令和元年度建設改良資金借入金 (医療機器等整備事業)	119,875,000	-	119,875,000	0	0.090%	令和7年3月19日		
令和2年度建設改良資金借入金 (施設整備事業)	456,841,305	-	65,184,762	391,656,543	0.040%	令和13年3月20日		
令和2年度建設改良資金借入金 (医療機器等整備事業)	65,750,000	-	32,875,000	32,875,000	0.090%	令和8年3月19日		
令和3年度建設改良資金借入金 (施設整備事業)	315,400,000	-	39,149,715	276,250,285	0.200%	令和14年3月20日		
令和3年度建設改良資金借入金 (医療機器等整備事業)	238,275,000	-	79,425,000	158,850,000	0.090%	令和9年3月18日		
令和4年度建設改良資金借入金 (施設整備事業)	294,200,000	-	-	294,200,000	0.371%	令和15年3月17日		
令和4年度建設改良資金借入金 (医療機器等整備事業)	942,700,000	-	235,675,000	707,025,000	0.158%	令和10年3月17日		
令和5年度建設改良資金借入金 (施設整備事業)	235,600,000	-	-	235,600,000	0.659%	令和16年3月15日		
令和5年度建設改良資金借入金 (医療機器等整備事業)	275,000,000	-	-	275,000,000	0.390%	令和11年3月15日		
令和6年度建設改良資金借入金 (施設整備事業)	-	780,800,000	-	780,800,000	1.376%	令和17年3月14日		
令和6年度建設改良資金借入金 (医療機器等整備事業)	-	108,500,000	-	108,500,000	1.106%	令和12年3月14日		
計	4,001,932,224	889,300,000	960,119,576	3,931,112,648				

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
平成26年度建設改良資金借入金 (施設整備事業)	7,854,681	-	7,854,681	0	0.200%	令和7年3月20日	
平成27年度建設改良資金借入金 (施設整備事業)	38,414,947	-	19,197,872	19,217,075	0.100%	令和8年3月20日	
平成28年度建設改良資金借入金 (施設整備事業)	46,736,682	-	15,577,336	31,159,346	0.010%	令和9年3月20日	
平成29年度建設改良資金借入金 (施設整備事業)	13,250,000	-	3,312,500	9,937,500	0.129%	令和10年3月17日	
平成29年度建設改良資金借入金 (施設整備事業)	4,200,840	-	1,050,052	3,150,788	0.010%	令和10年3月20日	
平成30年度建設改良資金借入金 (建替整備事業)	243,100,000	-	9,724,000	233,376,000	0.152%	令和11年3月19日	
平成30年度建設改良資金借入金 (建替整備事業)	101,000,000	-	3,802,547	97,197,453	0.500%	令和31年3月20日	
平成30年度建設改良資金借入金 (施設整備事業)	44,500,000	-	8,900,000	35,600,000	0.100%	令和11年3月19日	
平成30年度建設改良資金借入金 (施設整備事業)	14,877,231	-	2,974,851	11,902,380	0.010%	令和11年3月20日	
令和元年度建設改良資金借入金 (医療機器等整備事業)	74,500,000	-	74,500,000	0	0.090%	令和7年3月19日	
令和元年度建設改良資金借入金 (建替整備事業)	1,196,900,000	-	-	1,196,900,000	0.300%	令和32年3月1日	
令和元年度建設改良資金借入金 (建替整備事業)	97,800,000	-	-	97,800,000	0.300%	令和32年3月20日	
令和元年度建設改良資金借入金 (建替整備事業)	971,900,000	-	-	971,900,000	0.300%	令和32年3月20日	
令和2年度建設改良資金借入金 (建替整備事業)	5,348,200,000	-	-	5,348,200,000	0.159%	令和12年5月29日	
令和2年度建設改良資金借入金 (医療機器等整備事業)	95,100,000	-	47,550,000	47,550,000	0.090%	令和8年3月19日	
令和2年度建設改良資金借入金 (建替整備事業)	6,892,500,000	-	-	6,892,500,000	0.500%	令和33年3月20日	
令和3年度建設改良資金借入金 (施設整備事業)	1,500,000	-	200,000	1,300,000	0.100%	令和13年5月30日	
令和3年度建設改良資金借入金 (建替整備事業)	6,153,900,000	-	-	6,153,900,000	0.500%	令和33年9月20日	
令和3年度建設改良資金借入金 (医療機器等整備事業)	442,875,000	-	147,625,000	295,250,000	0.090%	令和9年3月18日	
令和3年度建設改良資金借入金 (建替整備事業)	708,600,000	-	236,200,000	472,400,000	0.090%	令和9年3月18日	
令和3年度建設改良資金借入金 (建替整備事業)	200,000	-	25,000	175,000	0.195%	令和14年3月18日	

安佐市民病院

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
令和3年度建設改良資金借入金 (建替整備事業)	28,900,000	-	3,587,275	25,312,725	0.200%	令和14年3月20日	
令和3年度建設改良資金借入金 (建替整備事業)	1,472,500,000	-	-	1,472,500,000	0.700%	令和34年3月20日	
令和4年度建設改良資金借入金 (建替整備事業)	87,800,000	-	-	87,800,000	0.800%	令和34年3月20日	
令和4年度建設改良資金借入金 (建替整備事業)	2,625,262,500	-	750,075,000	1,875,187,500	0.134%	令和9年9月30日	
令和4年度建設改良資金借入金 (医療機器等整備事業)	335,900,000	-	83,975,000	251,925,000	0.158%	令和10年3月17日	
令和4年度建設改良資金借入金 (建替整備事業)	160,500,000	-	-	160,500,000	1.300%	令和35年3月20日	
令和4年度建設改良資金借入金 (建替整備事業)	2,426,600,000	-	606,650,000	1,819,950,000	0.158%	令和10年3月17日	
令和4年度建設改良資金借入金 (施設整備事業)	140,400,000	-	-	140,400,000	0.371%	令和15年3月17日	
令和5年度建設改良資金借入金 (建替整備事業)	23,300,000	-	-	23,300,000	0.402%	令和15年5月30日	
令和5年度建設改良資金借入金 (医療機器等整備事業)	9,800,000	-	-	9,800,000	0.390%	令和11年3月15日	
令和6年度建設改良資金借入金 (医療機器等整備事業)	-	9,100,000	-	9,100,000	1.106%	令和12年3月14日	
計	29,808,871,881	9,100,000	2,022,781,114	27,795,190,767			
平成26年度建設改良資金借入金 (施設整備事業)	2,530,114	-	2,530,114	0	0.200%	令和7年3月20日	
平成27年度建設改良資金借入金 (施設整備事業)	16,549,521	-	8,270,624	8,278,897	0.100%	令和8年3月20日	
平成28年度建設改良資金借入金 (施設整備事業)	24,456,112	-	8,151,222	16,304,890	0.010%	令和9年3月20日	
平成29年度建設改良資金借入金 (施設整備事業)	43,650,000	-	10,912,500	32,737,500	0.129%	令和10年3月17日	
平成29年度建設改良資金借入金 (施設整備事業)	27,305,460	-	6,825,341	20,480,119	0.010%	令和10年3月20日	
平成30年度建設改良資金借入金 (施設整備事業)	14,439,665	-	2,887,356	11,552,309	0.010%	令和11年3月20日	
平成30年度建設改良資金借入金 (施設整備事業)	42,250,000	-	8,450,000	33,800,000	0.100%	令和11年3月19日	
令和元年度建設改良資金借入金 (施設整備事業)	44,476,333	-	7,412,167	37,064,166	0.003%	令和12年3月20日	
令和元年度建設改良資金借入金 (医療機器等整備事業)	15,950,000	-	15,950,000	0	0.090%	令和7年3月19日	

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
舟入市民病院	令和2年度建設改良資金借入金 (施設整備事業)	79,290,847	-	11,313,677	67,977,170	0.040%	令和13年3月20日
	令和2年度建設改良資金借入金 (医療機器等整備事業)	19,900,000	-	9,950,000	9,950,000	0.090%	令和18年3月19日
	令和3年度建設改良資金借入金 (施設整備事業)	120,700,000	-	14,982,151	105,717,849	0.200%	令和14年3月20日
	令和3年度建設改良資金借入金 (医療機器等整備事業)	112,950,000	-	37,650,000	75,300,000	0.090%	令和19年3月18日
	令和4年度建設改良資金借入金 (施設整備事業)	25,100,000	-	-	25,100,000	0.371%	令和15年3月17日
	令和4年度建設改良資金借入金 (医療機器等整備事業)	254,300,000	-	63,575,000	190,725,000	0.158%	令和10年3月17日
	令和5年度建設改良資金借入金 (施設整備事業)	80,600,000	-	-	80,600,000	0.659%	令和16年3月15日
	令和5年度建設改良資金借入金 (医療機器等整備事業)	8,300,000	-	-	8,300,000	0.390%	令和11年3月15日
	令和6年度建設改良資金借入金 (医療機器等整備事業)	-	199,400,000	-	199,400,000	1.376%	令和17年3月14日
	計	932,748,052	199,400,000	208,860,152	923,287,900		
リハビリティーション病院	平成28年度建設改良資金借入金 (借換債)	250,000,000	-	100,000,000	150,000,000	0.090%	令和8年8月31日
	平成28年度建設改良資金借入金 (借換債)	1,276,000,000	-	22,080,000	1,253,920,000	0.100%	令和8年9月30日
	平成29年度建設改良資金借入金 (施設整備事業)	2,550,000	-	637,500	1,912,500	0.129%	令和10年3月17日
	平成29年度建設改良資金借入金 (施設整備事業)	900,180	-	225,011	675,169	0.010%	令和10年3月20日
	平成29年度建設改良資金借入金 (借換債)	644,692,500	-	47,755,000	596,937,500	0.176%	令和9年8月31日
	平成30年度建設改良資金借入金 (施設整備事業)	5,063,260	-	1,012,449	4,050,811	0.010%	令和11年3月20日
	平成30年度建設改良資金借入金 (施設整備事業)	3,062,500	-	612,500	2,450,000	0.100%	令和11年3月19日
	令和元年度建設改良資金借入金 (医療機器等整備事業)	4,100,000	-	4,100,000	0	0.090%	令和7年3月19日
	令和2年度建設改良資金借入金 (施設整備事業)	14,175,000	-	2,025,000	12,150,000	0.107%	令和13年3月19日
	令和2年度建設改良資金借入金 (医療機器等整備事業)	15,700,000	-	7,850,000	7,850,000	0.090%	令和8年3月19日
	令和3年度建設改良資金借入金 (施設整備事業)	7,700,000	-	955,780	6,744,220	0.200%	令和14年3月20日

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
令和3年度建設改良資金借入金 (医療機器等整備事業)	40,950,000	-	13,650,000	27,300,000	0.090%	令和9年3月18日	
令和4年度建設改良資金借入金 (施設整備事業)	900,000	-	-	900,000	0.371%	令和15年3月17日	
令和5年度建設改良資金借入金 (施設整備事業)	24,900,000	-	-	24,900,000	0.659%	令和16年3月15日	
令和5年度建設改良資金借入金 (医療機器等整備事業)	300,000	-	-	300,000	0.390%	令和11年3月15日	
令和6年度建設改良資金借入金 (医療機器等整備事業)	-	273,900,000	-	273,900,000	1.106%	令和12年3月14日	
計	2,290,993,440	273,900,000	200,903,240	2,363,990,200			
合計	37,034,545,597	1,371,700,000	3,392,664,082	35,013,581,515			

(4) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
広島病院建設事業債	112,934,943	-	11,956,244	100,978,699	1.200	令和15年3月1日	財政融資資金
病院建設事業債	368,773,461	-	33,663,406	335,110,055	2.000	令和16年3月1日	財政融資資金
病院建設事業債	792,807,754	-	64,783,556	728,024,198	2.100	令和17年3月1日	財政融資資金
病院建設事業債	3,923,716,136	-	290,728,855	3,632,987,281	2.100	令和18年3月1日	財政融資資金
病院建設事業債	2,192,849,543	-	200,173,795	1,992,675,748	2.000	令和16年3月20日	地方公共団体金融機構
病院建設事業債	1,456,320,610	-	98,526,243	1,357,794,367	2.100	令和19年3月1日	財政融資資金
病院建設事業債	753,302,395	-	61,396,914	691,905,481	2.150	令和17年3月20日	地方公共団体金融機構
病院施設整備事業債	1,044,182,406	-	64,883,962	979,298,444	2.100	令和20年3月1日	財政融資資金
病院施設整備事業債	589,503,428	-	43,679,423	545,824,005	2.100	令和18年3月20日	地方公共団体金融機構
計	11,234,390,676	-	869,792,398	10,364,598,278			
病院施設整備事業債	1,260,006	-	1,260,006	0	4.200	令和7年3月25日	財政融資資金
病院施設整備事業債	2,759,211	-	1,078,289	1,680,922	3.100	令和8年9月25日	財政融資資金
病院施設整備事業債	14,732,524	-	1,344,855	13,387,669	2.000	令和16年3月1日	財政融資資金
病院施設整備事業債	43,292,397	-	1,985,149	41,307,248	1.500	令和25年3月20日	地方公共団体金融機構
計	62,044,138	-	5,668,299	56,375,839			
病院建設事業債	6,511,114	-	6,511,114	0	4.650	令和7年3月1日	財政融資資金
病院建設事業債	104,155,335	-	51,263,903	52,891,432	3.150	令和8年3月1日	財政融資資金
病院建設事業債	177,478,965	-	57,522,507	119,956,458	2.800	令和9年3月1日	財政融資資金
病院建設事業債	1,064,313,247	-	258,189,076	806,124,171	2.000	令和10年3月25日	財政融資資金
病院建設事業債	216,991,682	-	41,688,437	175,303,245	2.000	令和11年3月25日	財政融資資金
計	1,569,450,343	-	415,175,037	1,154,275,306			
病院建設事業債	42,512,830	-	3,150,000	39,362,830	2.100	令和18年3月1日	財政融資資金
病院建設事業債	1,072,792,704	-	66,661,763	1,006,130,941	2.100	令和20年3月1日	財政融資資金
病院建設事業債	628,850,152	-	46,594,829	582,255,323	2.100	令和18年3月20日	地方公共団体金融機構
計	1,744,155,686	-	116,406,592	1,627,749,094			
合計	14,610,040,843	-	1,407,042,326	13,202,998,517			

(5) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的の使用	その他		
退職給付引当金	15,068,686,258	1,034,110,881	915,724,693	-	15,187,072,446	
賞与引当金	1,415,070,276	1,523,236,980	1,415,070,276	-	1,523,236,980	
貸倒引当金	53,873,310	898,834	2,242,165	-	52,529,979	
計	16,537,629,844	2,558,246,695	2,333,037,134	-	16,762,839,405	

(注) 貸倒引当金(は全て医業未収金に対するもの)です。

(6) 資産除去債務の明細

(単位:円)					
区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	367,008,048	4,593,568	—	371,601,616	
計	367,008,048	4,593,568	—	371,601,616	

(7) 資本剰余金の明細

(単位:円)					
区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要要
運営費負担金	1,220,800,000	122,080,000	—	1,342,880,000	(注)
物品受贈額	5,800,000	—	—	5,800,000	
減資差益	1,563,952	—	—	1,563,952	
計	1,228,163,952	122,080,000	0	1,350,243,952	

(注) 運営費負担金の当期増加額は、リハビリテーション病院の土地に係る移行前地方債償還債務及び長期借入金に対する運営費負担金を記載しています。

(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務

交付年度	期首残高	負担金当期交付額	当期振替額			引当金 見返との 相殺額	期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費 負担金	資本剩余额		
令和6年度	–	5,412,013,949	5,289,933,949	–	122,080,000	5,412,013,949	–
合 計	–	5,412,013,949	5,289,933,949	–	122,080,000	5,412,013,949	–

② 運営費負担金収益

(単位:円)

業務等区分	令和6年度支給分	合 計
期間進行基準	5,289,933,949	5,289,933,949
費用進行基準	–	–
合 計	5,289,933,949	5,289,933,949

(9) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

① 運営費交付金債務						(単位:円)	
交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			引当金見返との相殺額	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剩余额		
令和6年度	-	27,565,051	27,565,051	-	-	27,565,051	-
合 計	-	27,565,051	27,565,051	-	-	27,565,051	-

② 運営費交付金収益			(単位:円)	
業務等区分	令和6年度支給分	合 計		
期間進行基準	27,565,051	27,565,051		
費用進行基準	-	-		
合 計	27,565,051	27,565,051		

(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細

①補助金等の明細

(単位:円)

区分		当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
			建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上
広島県医療機関食材料費高騰対策支援金		2,377,600	-	-	-	-	2,377,600
電子処方箋管理サービスの導入に必要となる端末の購入等に係る補助金		1,503,000	-	-	-	-	1,503,000
診療情報開示用サーバの更新及び集約型画像開示サーバ導入に係る補助金		2,749,089	-	-	-	-	2,749,089
マイナ保険証利用促進のための利用勧奨の取組に係る助成金		350,000	-	-	-	-	350,000
広島県臨床研修費等補助金(医師)		19,366,000	-	-	-	-	19,366,000
広島県がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金		10,000,000	-	-	-	-	10,000,000
広島県看護補助者処遇改善事業補助金		2,085,000	-	-	-	-	2,085,000
広島県医療施設運営費等補助金(管制塔機能を担当)		1,877,000	-	-	-	-	1,877,000
広島県新入看護職員研修事業費補助金		1,876,000	-	-	-	-	1,876,000
広島県産科医等確保支援事業補助金		1,325,000	-	-	-	-	1,325,000
岡山大学医師臨床研修病院群臨床研修費補助金		1,074,930	-	-	-	-	1,074,930
広島県女性医師等就労環境整備事業補助金		914,000	-	-	-	-	914,000
広島県電子処方箋の活用・普及促進に係る補助金		751,000	-	-	-	-	751,000
広島大学医師臨床研修病院支援助成金		500,000	-	-	-	-	500,000
広島大学医師臨床研修費補助金		498,251	-	-	-	-	498,251
看護職員の資質向上支援事業補助金		228,000	-	-	-	-	228,000
地域医療介護総合確保事業補助金		212,000	-	-	-	-	212,000
計		47,686,870	-	-	-	-	47,686,870

区分	分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
			建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剩余金	長期預り補助金等	
広島県医療機関食材料費高騰対策支援金		1,388,800	—	—	—	—	1,388,800
診療情報開示用サーバの更新、及び集約型画像開示サーバ導入に係る補助金		1,605,445	—	—	—	—	1,605,445
電子処方箋管理サービスの導入に必要な端末の購入等に係る補助金		1,576,000	—	—	—	—	1,576,000
広島県電子処方箋の活用・普及促進に係る補助金		788,000	—	—	—	—	788,000
マイナ保険証利用促進のための利用勧奨の取組に係る助成金		100,000	—	—	—	—	100,000
広島県臨床研修費等補助金(医師)		12,713,000	—	—	—	—	12,713,000
広島県がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金		9,502,000	—	—	—	—	9,502,000
広島県地域医療介護総合確保事業補助金(包括的過疎地域医師育成・活躍支援システム整備事業)		5,691,000	—	—	—	—	5,691,000
広島県医療施設運営費等補助金(べき地医療拠点病院運営事業)		2,931,000	—	—	—	—	2,931,000
広島県新生児聴覚検査体制整備事業補助金		2,310,000	—	2,100,000	—	—	210,000
日本小児内分泌学会 未来開拓研究助成金		2,000,000	—	—	—	—	2,000,000
広島県医療施設運営費等補助金(受入困難事業患者受入医療機関支援事業)		1,770,000	—	—	—	—	1,770,000
広島県新人看護職員研修事業費補助金		1,282,000	—	—	—	—	1,282,000
広島県看護補助者処遇改善事業補助金		1,269,000	—	—	—	—	1,269,000
広島県臨床研修費等補助金(歯科医師)		1,239,000	—	—	—	—	1,239,000
広島県女性医師等就労環境整備事業補助金		914,000	—	—	—	—	914,000
広島県産科医等確保支援事業補助金		888,000	—	—	—	—	888,000
慶応義塾大学厚生労働科学研究費補助金		650,000	—	—	—	—	650,000

区分 分		当期交付額	建設販売定補助金等	資産見返補助金等	資本剩余金	長期預り補助金等	収益計上	摘要
安佐市民病院	広島県医療施設運営費等補助金(看護師の特定行為に係る研修機関導入促進支援事業)	615,000	-	-	-	-	-	615,000
	広島大学医師臨床研修病院群臨床研修費補助金	574,904	-	-	-	-	-	574,904
	公益財団法人成長科学協会助成金	500,000	-	-	-	-	-	500,000
	広島県臨床研修病院支援助成金	326,000	-	-	-	-	-	326,000
	広島県看護職員の資質向上支援事業補助金	300,000	-	-	-	-	-	300,000
	新型インフルエンザ患者入院医療機関設備整備費補助金	203,000	-	-	-	-	-	203,000
	広島県地域医療介護総合確保事業補助金(総合診療医確保・育成事業)	137,000	-	-	-	-	-	137,000
	広島県地域医療介護総合確保事業(心不全患者在宅支援体制構築事業)	51,000	-	-	-	-	-	51,000
	計	51,324,149	-	2,100,000	-	-	49,224,149	
	広島県医療機関食材料費高騰対策支援金	499,200	-	-	-	-	-	499,200
舟入市民病院	診療情報開示用サーバの更新及び集約型画像開示サーバ導入に係る補助金	577,388	-	-	-	-	-	577,388
	電子処方箋管理サービスの導入に必要な端末の購入等に係る補助金	1,086,000	-	-	-	-	-	1,086,000
	広島県電子処方箋の活用・普及促進に係る補助金	543,000	-	-	-	-	-	543,000
	マイナ保険証利用促進のための利用推奨の取組に係る助成金	100,000	-	-	-	-	-	100,000
	広島県臨床研修費等補助金(医師)	153,308	-	-	-	-	-	153,308
	広島県医療施設運営費等補助金(小児救急医療拠点病院運営事業)	39,446,000	-	-	-	-	-	39,446,000

区分		当期交付額	建設販売定額補助金等	資産見返補助金等	資本剩余金	長期預り補助金等	収益計上	摘要
舟入市民病院	広島県感染症予防事業費補助金	21,038,000	-	-	-	-	-	21,038,000
	広島市重症心身障害児者医療型短期入所事業補助金	14,347,620	-	-	-	-	-	14,347,620
	広島県新人看護職員研修事業費補助金	637,000	-	-	-	-	-	637,000
	広島県看護職員の資質向上支援事業補助金	917,000	-	-	-	-	-	917,000
	広島県看護補助者処遇改善事業補助金	95,000	-	-	-	-	-	95,000
	計	79,439,516	-	-	-	-	-	79,439,516
	広島県医療機器食材料費高騰対策支援金	960,000	-	-	-	-	-	960,000
	広島市社会福祉施設等物価高騰対策支援事業支援金(障害分)	521,000	-	-	-	-	-	521,000
	広島市社会福祉施設等物価高騰対策支援事業支援金(介護分)	5,000	-	-	-	-	-	5,000
	診療情報開示用サーバの更新及び集約型画像開示サーバ導入に係る補助金	370,079	-	-	-	-	-	370,079
リハビリテーション病院	広島県新人看護職員研修事業費補助金	315,000	-	-	-	-	-	315,000
	広島県女性医師等就労環境整備事業補助金	334,000	-	-	-	-	-	334,000
	広島県看護補助者処遇改善事業補助金	559,000	-	-	-	-	-	559,000
	計	3,064,079	-	-	-	-	-	3,064,079
合計		181,514,614	-	2,100,000	-	-	-	179,414,614

(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員		
役員	30,543 (630)	2 (4)	—	—
職員	22,554,328 (4,005,554)	2,581 (1,036)	915,725 —	219 —
合計	22,584,871 (4,006,184)	2,583 (1,040)	915,725 —	219 —

(注1) 支給額及び支給人員

非常勤職員については、外数として()内に記載しています。
また、支給人員については平均支給人員数で記載しています。

(注2) 役員報酬及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人広島市立病院機構役員報酬規程」に基づき支給しています。
職員については、「地方独立行政法人広島市立病院機構職員給与規程」、「地方独立行政法人広島市立病院機構 再任用職員の就業に関する規程」、「地方独立行政法人広島市立病院機構 期間に定めがある雇用契約による嘱託職員の就業に関する規程」、「地方独立行政法人広島市立病院機構 期間に定めのない雇用契約による嘱託職員の就業に関する規程」、「地方独立行政法人広島市立病院機構職員退職手当規程」及び「地方独立行政法人広島市立病院機構 臨時・パート職員の就業に関する規程」及び「地方独立行政法人広島市立病院機構職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めていません。

(12) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	広島市民病院	安佐市民病院	舟入市民病院	リハビリテーション病院・ 自立訓練施設	計	法人本部	調整	合計
営業収益	35,739,556,770	22,073,223,291	4,381,397,889	2,481,091,550	64,675,269,500	1,737,318	-	64,677,006,818
医業収益	34,126,636,267	20,192,013,902	3,102,594,081	1,691,139,291	59,112,383,541	-	-	59,112,383,541
運営費負担金収益	1,554,233,746	1,702,638,771	1,168,333,122	690,679,040	5,115,884,679	1,737,318	-	5,117,621,997
運営費交付金収益	-	-	27,565,051	-	27,565,051	-	-	27,565,051
自立訓練施設収益	-	-	-	95,060,029	95,060,029	-	-	95,060,029
その他営業収益	58,686,757	178,570,618	82,905,635	4,213,190	324,376,200	-	-	324,376,200
営業費用	37,070,163,907	23,414,400,938	4,576,217,298	2,700,877,919	67,761,660,062	662,097,669	-	68,423,757,731
医業費用	37,070,163,907	23,414,400,938	4,576,217,298	2,384,860,398	67,445,642,541	-	-	67,445,642,541
自立訓練施設費	-	-	-	316,017,521	316,017,521	-	-	316,017,521
一般管理費	-	-	-	-	-	662,097,669	-	662,097,669
営業損益	△ 1,330,607,137	△ 1,341,177,647	△ 194,819,409	△ 219,786,369	△ 3,086,390,562	△ 660,360,351	-	△ 3,746,750,913
営業外収益	378,980,133	412,448,508	52,543,971	48,058,787	892,031,399	188,462	-	892,219,861
運営費負担金収益	77,824,936	53,082,229	21,976,827	19,427,960	172,311,952	-	-	172,311,952
その他営業外収益	301,155,197	359,366,279	30,567,144	28,630,827	719,719,447	188,462	-	719,907,909
営業外費用	291,028,192	150,828,407	40,705,382	39,430,772	521,992,753	9,115	-	522,001,868
財務費用	235,214,674	138,578,132	33,349,651	38,855,920	445,998,377	-	-	445,998,377
その他営業外費用	55,813,518	12,250,275	7,555,731	574,852	75,994,376	9,115	-	76,003,491
経常損益	△ 1,242,655,196	△ 1,079,557,546	△ 182,980,820	△ 211,158,354	△ 2,716,351,916	△ 660,181,004	-	△ 3,376,532,920
総資産	38,283,352,684	39,871,875,264	7,792,060,129	6,102,192,328	92,049,480,405	756,653,352	△ 300,000,000	92,506,133,757
(主要資産内訳)								
固定資産	27,417,232,496	27,895,885,949	4,772,875,451	4,980,743,174	65,066,737,070	2,228,762	-	65,068,965,832
流動資産	2,405,839,529	5,317,656,061	1,905,987,236	591,390,184	10,220,873,010	753,934,963	-	10,974,807,973
医業未収金	6,248,722,644	3,609,405,845	525,325,843	288,259,401	10,671,713,733	-	-	10,671,713,733

(注1) セグメントの区分については、地方独立行政法人広島市立病院機構会計規程に基づき、経理単位(各病院及び法人本部)に区分しています。

(注2) 総資産の調整額は、セグメント間の資金貸借の消去額です。

(注3) 行政コスト計算書における減価償却相当額の内訳は、以下のとおりです。

区分	広島市民病院	安佐市民病院	舟入市民病院	リハビリテーション病院・ 自立訓練施設	計	法人本部	調整	合計
減価償却相当額	-	-	-	14,977,748	14,977,748	-	-	14,977,748

(単位:円)

(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 医業費用、自立訓練施設費及び一般管理費の明細		(単位:円)
科	目	金額
医業費用	給与費	
	給料及び手当	17,316,567,439
	賞与	3,582,528,164
	報酬	1,483,940,410
	賃金	3,158,106,809
	退職給付費用	779,667,783
	法定福利費	1,007,009,753
	災害補償費	4,726,436,217
		787,975
		32,055,044,550
材料費	薬品費	13,299,471,234
	診療材料費	8,422,787,923
	給食材料費	3,925,175
	医療消耗備品費	19,683,793
		21,745,868,125
経費	厚生福利費	12,882,958
	報償費	293,005,858
	旅費	13,946,128
	被服費	21,964,543
	消耗品費	146,630,043
	消耗備品費	25,871,147
	光熱水費	1,336,930,199
	燃料費	938,149
	食料費	1,098,553
	交際費	326,178
	印刷製本費	9,800,781
	修繕費	384,857,581
	通信運搬費	73,752,936
	広告料	329,263
	手数料	43,679,799
	保険料	58,726,116
	委託料	5,377,687,736
	賃借料	701,037,844
	諸会費	8,892,055
	補償費	48,410,633
	租税公課	1,245,800
	負担金補助及び交付金	96,686,260
	貸倒引当金繰入額	2,041,405
	雜費	249,629,016
		8,910,370,981

科 目	金 額
減価却費	
建物減価償却費	2,002,204,231
構築物減価償却費	56,860,000
器械備品減価償却費	2,172,976,677
車両減価償却費	15,704,917
無形固定資産減価償却費	296,915,816
	4,544,661,641
固定資産除却費	
无形資産減耗費	
たな卸資産減耗費	
	38,523,091
研究研修費	
謝金	18,347
図書費	60,520,241
旅費	48,196,054
研究雑費	28,100,657
	136,835,299
医業費用合計	67,445,642,541
自立訓練施設費	
給与費	
給料及び手当	132,284,790
賞与	36,397,257
賞与引当金繰入額	12,476,842
報酬	3,907,241
賃金	8,455,406
退職給付費用	10,139,111
法定福利費用	38,163,552
	241,824,199
経費	
厚生福利費	385,770
報償費	686,565
旅費	60,263
被服費	167,959
消耗品費	589,207
消耗備品費	203,940
光熱水費	19,754,516
燃料費	120,074
修繕費	2,170,806
通信運搬費	419,596
手数料	102,318
保険料	366,883
委託料	45,772,104
賃借料	2,247,451
諸会費	25,223
	73,072,675

科	目	金額
減価償却費		
建物減価償却費		387,126
器機備品減価償却費		210,370
車両減価償却費		315,531
		913,027
研究研修費		
図書費		12,540
旅費		128,080
研究雑費		67,000
		207,620
		316,017,521
一般管理費		
給与費		
給料及び手当		248,054,820
賞与		68,889,271
賞与引当金繰入額		26,819,728
報酬		41,675,176
賃金		13,741,380
退職給付費用		16,962,017
法定福利費		80,888,605
役員報酬		31,173,269
		528,204,266
経費		
報償費		2,771,050
旅費		845,553
被服費		43,452
消耗品費		2,751,655
消耗備品費		230,084
燃料費		5,007
食料費		79,611
印刷製本費		1,892,904
修繕費		52,724
通信運搬費		4,610,422
広告料		47,881
手数料		15,830,925
保険料		2,425,339
委託料		85,411,445
賃借料		1,176,716
諸会費		69,037
補償費		600,000
租税公課		8,200
負担金補助及び交付金		14,554,533
雑費		14,423
		133,420,961
減価償却費		472,442
器械備品減価償却費		662,097,669
一般管理費合計		472,442
		662,097,669

② 現金及び預金の内訳

区分	分	期末残高	備考
現金		2,920	
普通預金		5,424,805,053	
定期預金		5,550,000,000	
合計		10,974,807,973	

③ 医業未収金の内訳

区分	分	期末残高	備考
入院未収金		7,512,945,630	
外来未収金		3,050,951,560	
その他		160,346,522	
合計		10,724,243,712	

④ 医業未払金の内訳

区分	分	期末残高	備考
給与費		805,822,208	
材料費		2,945,596,444	
経費その他		1,576,849,932	
合計		5,328,268,584	

⑤ 雑益の内訳

区分	分	期末残高	備考
駐車場使用料		129,993,920	
売店販売手数料		46,909,091	
固定資産貸付料		146,878,407	
飲料自動販売機売上手数料		16,655,415	
その他		358,245,288	
合計		698,682,121	